

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

プラス・テック株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	4,803,824	流動負債	6,432,687
現金及び預金	432,114	支払手形	48,559
受取手形	863,583	買掛金	2,491,267
売掛金	1,345,151	短期借入金	2,825,000
商品及び製品	1,408,348	1年内返済予定の長期借入金	713,000
仕掛品	1,822	未払金	319,807
原材料及び貯蔵品	378,145	未払法人税等	10,064
前払費用	21,735	預り金	2,694
未収入金	365,486	賞与引当金	21,376
未収消費税等	19,216	その他	916
その他	1,588		
貸倒引当金	△ 33,368	固定負債	1,876,365
		長期借入金	1,474,300
		繰延税金負債	1,846
		退職給付引当金	323,121
		役員退職慰労引当金	56,062
		長期預り保証金	21,036
固定資産	3,663,121	負債合計	8,309,053
(有形固定資産)	3,452,884	(純資産の部)	
建物	1,102,779	株主資本	155,180
構築物	88,103	資本金	870,000
機械及び装置	591,958	資本剰余金	271,320
車両運搬具	5,564	資本準備金	271,320
工具、器具及び備品	64,755	利益剰余金	△ 985,988
土地	1,587,121	利益準備金	65,700
建設仮勘定	12,602	その他利益剰余金	△ 1,051,688
(無形固定資産)	49,457	繰越利益剰余金	△ 1,051,688
ソフトウェア	12,517	自己株式	△ 151
その他	29,375		
(投資その他の資産)	160,779	評価・換算差額等	2,712
投資有価証券	35,295	その他有価証券評価差額金	2,712
関係会社株	54,823		
長期前払費用	3,981		
会員権	40,555		
保証金	1,310		
敷金	9,842		
その他	34,346		
貸倒引当金	△ 19,374		
資産合計	8,466,945	負債純資産合計	8,466,945

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

プラス・テク株式会社

科 目	金 額	
		千円
売 上 高		8,008,675
売 上 原 価		7,166,580
売 上 総 利 益		842,095
販売費及び一般管理費		977,965
営 業 損 失 (△)		△ 135,870
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,635	
設 備 賃 貸 料	82,647	
そ の 他	21,248	105,531
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	97,462	
手 形 売 却 損	4,625	
そ の 他	2,590	104,679
経 常 損 失 (△)		△ 135,017
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	23,759	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	4,500	
そ の 他	128	28,387
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	936	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,949	
特 別 退 職 金	33,162	
た な 卸 資 産 評 価 損	2,699	
そ の 他	5,970	52,718
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 159,349
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,020	
法 人 税 等 調 整 額	57,712	64,732
当 期 純 損 失 (△)		△ 224,081

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単位：千円

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本剰余金	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年3月31日残高	870,000	271,320		65,700	△ 827,607	△ 761,907	△ 151
当期変動額							
当期純損失 (△)				△ 224,081	△ 224,081		△ 224,081
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計				△ 224,081	△ 224,081		△ 224,081
平成21年3月31日残高	870,000	271,320	65,700	△ 1,051,688	△ 985,988	△ 151	155,180

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	平成20年3月31日残高	
当期変動額		
当期純損失 (△)		△ 224,081
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 9,090	△ 9,090
当期変動額合計	△ 9,090	△ 233,172
平成21年3月31日残高	2,712	157,892

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却

無形固定資産

定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象 変動金利建の借入金

③ヘッジ方針

将来の借入金利の上昇に伴うリスクに対し、借入額の範囲内で金利スワップ取引により、ヘッジを行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 重要な会計方針の変更

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、売上総利益が14,013千円減少、営業損失、経常損失が14,013千円増加、税引前当期純損失が16,713千円増加しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,584,445 千円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
①担保に供している資産	
有形固定資産	2,871,750 千円
②担保に係る債務	
長期借入金	77,800 千円
(3) 銀行借入に対する親会社からの保証予約	
東ソー(株)	4,226,300 千円
(4) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	17,192 千円
長期金銭債権	11,060 千円
短期金銭債務	657,225 千円
(5) 手形債権流動化	
受取手形の債権流動化による譲渡残高	522,084 千円
なお、受取手形の流動化に伴い、信用保管目的の留保金額 95,710千円を未収入金に含めて表示しております。	
(6) 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
①関連会社に対する投資の金額	33,972 千円
②持分法を適用した場合の投資の金額	35,848 千円
③持分法を適用した場合の投資損失の金額	3,570 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	351,384 千円
仕入高	449,595 千円
営業取引以外の取引による取引高	420,254 千円
(2) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	14,013 千円
特別損失	2,699 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,200 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

①流動資産

貸倒引当金	13,514 千円
賞与引当金	8,657 千円
外形標準課税	1,762 千円
評価性引当額	<u>△23,933 千円</u>
計	—

②固定資産

退職給付引当金	130,864 千円
役員退職慰労引当金	22,705 千円
ゴルフ会員権評価損	33,690 千円
繰越欠損金	133,515 千円
その他	23 千円
評価性引当額	<u>△320,799 千円</u>
計	—
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

①固定負債

その他有価証券評価差額金	1,846 千円
計	<u>1,846 千円</u>
繰延税金負債合計	1,846 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

資産科目	工具、器具及び備品
取得価額相当額	3,891 千円
減価償却累計額相当額	3,891 千円
期末残高相当額	— 千円

(2) 未経過リース料当期末残高相当額

1年以内	—	千円
1年超	—	千円
合計	—	千円

(3) 支払リース料

713 千円

減価償却費相当額

713 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東ソー(株)	被所有 直接 67.7% 間接 0.5%	資金の借入 債務被保証	資金の借入	1,150,000	短期借入金	550,000
				借入金の支払	750,000		
				利息の支払	5,699	未払費用	—
				債務被保証	4,226,300	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	三基物産(株)	所有 直接 12.5% (平成20年7月まで50.0%)	原材料の購入 製品の販売	原材料の購入	261,249	支払手形	7,398
						買掛金	23,315
				製品の販売	351,384	受取手形	33,249
						売掛金	36,211

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、三基物産(株)以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 製品の販売についての価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(注4) 三基物産(株)は、平成20年7月31日付で当社が所有する三基物産(株)の株式を一部売却したため、子会社ではなくなりました。取引金額は当中間期末までの分を記載しております。

(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	なし	原材料の購入 役員の兼任	原材料の購入	525,539	買掛金	386,634
親会社の子会社	東ソー・ニッケミ(株)	なし	原材料の購入	原材料の購入	415,921	買掛金	137,178

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 7円 18銭

1株当たり当期純損失 10円 19銭

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ. 退職給付債務	480,532 千円
ロ. 年金資産	△ 103,153 千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	377,379 千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 54,258 千円
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	323,121 千円

*在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合退職要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	129,856 千円
(うち会計基準変更時差異の費用処理額)	54,258 千円)

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	10年
----------------	-----

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。